

独占資本主義のもとでの経済成長の限界

（遺稿「剰余価値の理論」の中の一節）

白杉庄一郎

「まえがき」　経済学史と経済史との優れた研究者であり、独創的な経済理論家であった元本学教授故白杉庄一郎博士は、それらの全領域にわたる老大な遺稿——その主要なもの全貌は遺著『独占理論と地代法則』（昭和三十八年十一月ミネルヴァ書房刊）の末尾にある「遺稿目録」を見られたい——をのこして（昭和三十六年六月十五日）逝かれた。そのうちとくに、畢生の大著『独占資本論』への準備的草稿の意匠をもつものとおもわれる経済理論体系の草稿——すなわち「剰余価値の理論」、「価格の理論」、「所得の理論」、および「経済成長と景気循環の理論」——のなかには、たとえは、「剰余価値の理論」の第五章「資本の蓄積と独占の成立」、第六章「独占的剰余価値の生産」、第七章「資本制生産から社会主義的生産への移行」や、「価格の理論」の第三章「自由競争価格」——「長期自由競争価格」と「短期自由競争価格」（市場価値論をふくむ）——、第三章「独占価格」や、「経済成長と景気循環の理論」中の「景気循環」とくに「独占段階における景気循環」などのことく、未定稿ながら博士の独自の独占理論の基礎をなすか、またはそれと直接関連して学問的価値ある労作と目される部分が多い。ここに発表される手稿は、「剰余価値の理論」の第七章第三節「独占段階において尖锐化する資本制生産様式の矛盾」の末尾をなす部分であって、この節の、「(一)労働者の不具化」、「(二)大衆の相対的窮乏化」、「(三)失業の慢性化」で、それらについての自説をのべ、諸家の見解を検討したのちに、「(四)進歩の相対的停滞」の内容をなすものとして展開されている所論である。附論たる「経済成長の理論」も、とくに成長の限界との関連において経済成長理論を批判したものであって、本論と一体をなすものと考えられる。それは一つのトルソンではあるが、まさに「独占段階において尖锐化する資本制生産様式の矛盾」の帰結を示すものといえよう。多量の遺稿のなかからまずこの部分を公けにするゆえんである。（松田弘三）

独占は経済進歩と両立しがたいといったものではない。それはまず蓄積率を増大させる。^(注)そして、それはその龐大な蓄積を使用して技術革新を遂行する。これらの事実を目をふさいではならない。しかし独占のもとで経済進歩が相対的に停滞するということもまた、看過することのできない傾向である。すなわち、蓄積された龐大な資本の投下、なかんづくそれによる技術革新には重大な限界がおかれている。そして、その結果、独占資本主義のもとでの生産力進歩の度合は、技術的進歩の可能性を下まわらざるをえないのである。

(注) 「社会の総剰余価値は、多くの部分に分割されるが、その部分のそれぞれの大きさは、それを生み出した総社会資本の部分に対応するのである。蓄積される割合は、剰余価値の各部分の大きさにしたがって増加するというのが、一般法則である。このことから、集中は部分の数を減少せしめ、その大きさを増加させるものであるから、集中そのものは、与えられた総剰余価値からの蓄積の率をたかめる効果をもつという結果となる。独占は、小資本から大資本へ剰余価値を移転することによって、この効果を強める。より大きな部分への追加から生ずる蓄積の増加分は、より小さな部分からの控除にもとづく減少分よりも大きくなければならない。それゆえに、われわれは、独占資本主義下の蓄積率は、二つの理由によって競争的資本主義下の蓄積率よりも高くなる傾向があることを知るのである。」(P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1949, pp. 274—275. 中村金治訳『資本主義発展の理論』三七三—三四頁。)

独占体によって蓄積された資本がそれ自体の生産拡張にむかうことを躊躇せざるをえないような事情のあることを指摘して、スウィージーはいつている。

「われわれは、つぎのような明白なパラドックスを認める。すなわち、大なる利潤を収める独占者は、それにもかかわらず自分自身の産業により多くの資本を投下するのをこばみ、たとええらるべき利潤率ははるかに低くとも、外部の投資機会を探し求めるであろうというパラドックスである。このパラドックスは、われわれが独占者の投資政策はかれの総体的利潤率もしくは追加投資それ自体にたいする利潤率によって左右されるものではないということを納得するならば、たちまち消滅する。

むしろかれは、われわれが限界利潤率と呼ぶところのものによって左右されるにちがいない。すなわちそれは、追加投資は産出高を増加し、価格を引下げるがゆえに、旧来の投資にたいする利潤の減少をひき起すという事実を斟酌した上での追加投資にたいする利潤率のことである。限界利潤率が低く、もしくはマイナスであるときですらも、総体的利潤率は高いことがありうるであろう。それゆえに、独占者は、どこでえられる利潤率にせよ、自己の領域の限界利潤率よりも大であるかぎり、外部的はけ口を探し求めるであろう。」

「たとえは」一、〇〇〇ドルの資本をもつある独占者が、毎年一単位五ドルの生産費をもって一〇〇〇単位を生産し、一単位一〇ドルの価格で売るとしよう。かれの利潤は、五〇〇ドルもしくはかれの資本にたいして五〇パーセントである。かれの資本に一〇〇ドルを追加すれば、なお一単位五ドルの費用をもってさらに一〇単位を生産することができるであろう。けれども、一〇〇単位を売るには、価格は一〇ドルから九ドルに引下げねばならぬであろう。追加投資にたいする利潤は、九〇ドルから五〇ドルを差引いた四〇ドル、すなわち追加資本にたいして四〇パーセントとなるであろう。しかしながら、独占者は、九ドルという価格はすべての単位に適用されるものであって、追加単位についてだけではないという事実を考慮しなければならぬ。かれはいままで、一〇〇〇単位を一〇ドルづつで売って来たのであるから、価格が九ドルに下がれば、一〇〇ドルを失なうであろう。この損失は、これから売却さるべき追加単位からの四〇ドルの利益にならべてみなければならぬ。明かに損失が利益をはるかに上廻る。限界利潤率は、現実にマイナスである。独占者は、かれがともかく利潤を収めうるかぎり、一〇〇ドルをかれ自身の産業の外部に投資したほうが有利であり、またもしそれが不可能ならば、一〇〇ドルをかれ自身の事業に投ずるよりも、むしろ現金で保有するほうが有利であろう。」(Sweezy, op. cit., pp. 275—276. 訳三七四—六頁。)

この理論では追加的投資によって生産が拡張されても生産費に変化がなく、また生産の拡張にみあう需要の増加なしと前提されている。もし生産の拡張によって収益通増の利益が得られたり、技術的改良の期待されたりする場合には、そしてまた広告その他の方法によって生産の拡張にみあう需要の増加の期待されるところから

——人口増加ないし欲望の向上によって需要の増加する場合にはいうまでもなく——生産量の増加にとりもなう価格の低下のおこらない場合には、右の理論はあてはまらないであろう。したがって、右の理論でもって、一般的に、独占による投資の相対的縮少を結論するのは早計であろう。しかし完全独占の場合や、不完全独占の場合でも生産過剰の状態にある場合には、大体において、あるいは完全に、右の理論が妥当性をもつであろう。帝國主義的な資本輸出が必然性をもつのも、そこからである。^(注)

(注) 「カルテル化は異常な特別利潤を意味し、……この特別利潤は資本化され集中された資本量として銀行に流入する。しかし同時にカルテルは資本投下の緩慢化を意味する。カルテル化された産業においては、カルテルの第一の方策が生産の制限だからであり、カルテル化されない産業においては、利潤率の低下がまず第一により以上の資本の投下を躊躇させるからである。かくして一方では蓄積さるべく運命づけられた資本の量が急速に増大するのに、他方ではその投下の可能性が収縮する。この矛盾は解決を要求し、資本輸出にこれを見いだす。資本輸出そのものはカルテル化の結果ではない。それは資本主義的發展から引きはなすことのできない現象である。しかしカルテル化は矛盾を急激に高め、資本輸出の急性的性格をつくりだすのである。」(Hilferding, *Das Finanzkapital*, S. 294—295. 林要訳『金融資本論』第十五章、改造文庫版四五六頁。)

なおスウィーージーは右の理論との関連において、独占資本主義のもとでの技術革新の限界を指摘している。

「独占者はその投資決定に当って限界利潤率によって左右されるという原則は、根本的に重要なものである。それは、利潤率がおお高いように見えるばあいにおける独占領域での投資の中止を説明するばかりでなく、技術的変化にたいする独占資本の態度が、どのようにまたいかなる理由で競争的資本の態度と異なるかを理解するのに役立つ。独占者は、産出高の増大のばあいに、かれの従来にたいする影響を考慮しなければならぬのとちようと同様に、技術的新機軸のばあいにおいても、かれがすでに投下した資本が時代おくれとなることによって受けるかもしれない価値の上での減少を無視するわけにはいかない。

これにたいして、競争の下では、利益は発明者が享受し、損失は、もし生ずるとすれば、少なくともその大部分はかれの競争者が負担する。このことは、独占の下では、技術的变化は停止することを意味しない。巨大な独占的結合体が保有する優秀な研究施設は、新式のものであり、これは、技術上の進歩は、その範囲と総合性において、資本の集中によって有力な刺戟を受けることを確証する。それがとくに意味するところは、労働の節約は、いままで以上にますます資本主義的技術学の目標となつてきて、新方法を採用する度合は、既存の資本価値にたいする攪乱を最小限度に止めるように調整されるということである。いいかえれば、新方法は、ますます労働節約的な強い偏向をもつてであろうし、概して新設備は、古い設備が損耗し、なんらかの方法でとり代える必要があるばあいには、はじめて旧設備におきかえられるであろう。」

「あるばあいには、これは発明の完全な抑圧という結果となることがありうる。なぜならば、高度に発達した技術でさえもそれを採用することが有利となるときまで、手許にとどめておかれることがあるからである。いいかえれば、ある発明は、利用できるようになったときに、それを採用せしめる競争の圧力がないために、見逃がされてしまうことがある。」

「したがって、独占は労働者たちが産業予備軍に流入する率を促進させ、技術的進歩によって与えられる新しい蓄積資本のはけ口を縮小させしめる。」(Sweezy, op. cit., pp. 276—277. 訳三七六—三七頁。)

ここでも現実の独占が事実是不完全独占として競争を排除してしまふものでないことが確認されるにいたっていないように思われる。独占的競争こそ現実の独占資本主義のもとで技術革新を遂行させる原動力なのである。それに技術革新というものは多かれ少かれつねに労働節約的である。旧設備が、まったく同様の性能の新設備と取換えられるというようなことは、ありえないであろう。したがって、その場合にも労働節約の可能性はありうる。してみれば、独占資本のおこなう技術革新が設備更新的でなくて労働節約的であるというところに、投資需要の狭隘な限界を見ようというのは、考えぬかれた理論とはいいがたいであろう。独占資本が投資の追加によつ

て技術を革新し生産量を増大させるについて、一定の重大な限界をあたえられているのは、その生産量にたいする社会の有効需要が拘束されているからである。技術革新による生産力の進歩に応じて雇用労働者数が節約され、労働者たちの産業予備軍への流入率が高まらざるをえないのも、基本的にはおなじ理由によってである。

独占資本主義のもとで生産力進歩の度合が技術的進歩の可能性を下まわらざるをえない第一の理由は、有効需要が拘束されているからである。生産者はしばしば有効需要の不足にもとづく生産過剰をおそれて、現在すでに可能となっている優秀な機械の採用を躊躇する。優秀な機械を採用すれば、生産費の切下げられることは確実にあるけれども、それによって増加する生産量が確実に販売できる保証のないかぎり、生産者は新機械の採用を躊躇せざるをえないのである。かくして現在すでに可能となっている優秀な機械の採用にしてすでに躊躇されるとすれば、それよりもっと優秀な機械の発明にたいする刺戟のあろうはずはないのである。

では有効需要の不足はどこからおこってくるか。資本主義的な生産関係からである。

「それを必要とする人々がいるという意味での、製品にたいする真の市場がないわけではけっしてない。困難は、購買力の分配がかたよっているために、品物を必要とする人々がそれを買うことができない、ということからおこってくるのである。これらの分配の欠陥がいかにして、訂正されるべきかについては、意見の不一致があるかもしれない。しかし、それが訂正されたときには、人々が現代のすすんだ生産方法からの利益を十分にかりとるだけでなく、発明速度もまたものすごく増大するだろうことは誰にもあきらかなことである。」(S・リリー『人類と機械の歴史』一九四八年、小林秋男・伊藤新一訳、二四三―四頁)

独占資本の生産物が直接・間接に生活必需品として労働者によって消費されるかぎり、独占価格のつりあげは

実質賃金の引下げを意味する。このような労働者の所得の相対的減少は、資本家の所得の相対的増大にほかならないのであって、これは消費の相対的減少と貯蓄の相対的増大を意味する。けだし労働者の消費性向は大きく、資本家の消費性向は小さいからである。そのうえ、非独占資本に比較しての独占資本の利潤の相対的増大もまた、この傾向を助長する。なぜなら高所得層たる独占資本の貯蓄性向は、低所得層たる非独占資本の貯蓄性向よりも大きいからである。しかるに、かくして増大した貯蓄を完全に吸収しつくしうるにたる投資の増大を誘発する必然性は、独占そのものの中にはあたえられていない。けだし、おなじ道程の半面は、実質労賃の低下を中軸とする有効需要の減少にほかならないからである。かくして独占にもとづいて、貯蓄は投資にたいし相対的に過剰化する傾向が存在する。

もつとも独占の強化が技術的進歩を促進するかぎり、資本財の道徳的磨滅の時期が早められ、それだけ投資需要が増大する。したがって独占強化の随伴する消費需要の減少は相殺ないし緩和され、総需要は減少をまぬがれるか、減少の程度を緩和される。また技術的進歩の促進がきわめて急激な場合には、投資需要の増大が消費需要の減少を上まわり、総需要が増大して、経済発展が促進されるということもありうる。しかし独占による技術的進歩の促進には重大な限界がおかれている。

ただし独占による技術的進歩の促進には限界がおかれているというとき、その限界は自由競争を基準として考えらるべきではなくて、独占をのりこえて実現される社会主義経済の場合を基準として考えらるべきである。この点に関連してつぎのような所論がある。

「完全競争市場においては、一企業が生産費節約的新生産方法を採用し、商品価格を引下げれば、同種商品を生産する他の企業も、たとえ固定資本が更新期に当たらずとも、ただちに新生産方法を採用せざるをえない。さもなければ競争に敗北して脱落を余儀なくされるからである。しかるに不完全競争ないし独占競争市場においては、独占企業が新生産方法を採用し、生産費を引下げても、当該独占企業は必ずしも商品価格を引下げるとはかぎらない。独占企業はむしろ価格もとのままに据え置き、高い独占利潤を享受する方を選択するであろう。しかし、かかる場合、同種商品を生産する他の企業は、ただちに新生産方法を模倣する必要を感じないであろう。なぜなら商品価格に変動はなく、他の企業も従来と同一の利潤を獲得しうるのだから、特に新生産方法の採用を急ぐ必要を感じないからである。この場合には、むしろ資本価値保護の意識が強く作用し、旧資本財が物理的に磨滅する時期まで新生産方法の採用が延期されるであろう。しかも、かかる模倣をなしうるのは、研究機関を整備し、かつ大なる資本力を保有する独占大企業に限定され、中小企業への新生産方法の diffusion は永遠にとどめられると考えられるべきである。かくて独占競争市場においては、完全競争市場に比べて、新生産方法の diffusion の速度がおくれるのみならず、diffusion の範囲も限定されているといわなければならない。」(柴山幸治『独占と経済発展』東洋経済新報社『季刊理論経済学』第八巻第一・二号、一九五七年六月、三〇頁。)

新生産方法の普及にかんして、独占競争市場は完全競争市場にくらべ、いわれているほどに本質的な相違をもつてであろうか。そうではなくて、相違はむしろ程度之差にとどまりはしないか。第一、完全競争市場においては、生産費節約的新生産方法の採用がただちに商品価格の低下にみちびくというようなことはありえないであろう。そこでも新生産方法採用のさしあたっての結果は、価格をそのままにしての剰余価値の増大——特別剰余価値の取得——であろう。そして新生産方法を普及させる契機となるのは、それにもとづく価格の下落ではなくて、特別剰余価値への均霑にたいする欲求であろう。独占競争市場においては、この欲求の達成は革新遂行企業の独占

によって阻止される。しかし完全独占の支配するのではない、かぎり、独占体相互の競争は特別剩余価値への均霑にたいする要求に媒介されて、新生産方法の普及と一層の改良とへみちびかずにはおかないであろう。しかも企業規模の巨大ということを考慮にいれるとき、かくして実現される技術的進歩が、はたして自由競争段階のそれに劣るとは必ずしもいえないであろう。新生産方法の普及にかんして、独占資本主義が限界をもつとすれば、それは自由競争資本主義にたいしてではなくて、計画的社会主義にたいしてでなければなるまい。^(注)

(注) 資本主義を乗りこえてゆこうとする良心的な人たちの独占批判が、前向きでなくて、後向きになっていることの少ないのは、奇妙なことである。リリーのごときも、そういう傾向をまぬがれていない。彼は独占的競争の事実を十分に評価せず、独占をもっぱら自由競争との対比において批判している。(S. Lilley, *Automation and Social Progress*, 1956, pp. 138—139. 鎮目恭夫訳『オートメーションと社会の発展』一九五七年、一一四頁。)

彼はこうもいつている。「イギリスとアメリカとは進歩は小刻みにおこなわれ、最も単純な形のオートメーションから出発して、次第に進んだ適用へとゆっくり進んでゆく」が、「こういう小刻みの進歩でさえ、競争のたえざる刺戟に依存する。そしてもし産業が、すべての産業の傾向とするところにしたがって、独占にむかって発展するならば、その動機は消失する。独占がしばしば技術的進歩の速力をにぶらし、ときとしては事実上それを停止させるといふことは、過去の経験によって十分に確証された事実である。」(Ibid., pp. 141, 142. 訳一一六、一一七頁。)

これにくらべて、私は、上林貞治郎氏のつぎの所論は示唆的であると思う。「生産の集積・集中による大規模化の発展を基礎とし、独占資本による科学研究の大規模化を利用し、独占資本間の競争によって強制され、最大限利潤の獲得のために、独占段階・全般的危機の段階においても、技術は発展した。その間に第一次および第二次の世界競争をふくむことによって、軍事技術は飛躍的に発展し、これが技術一般の発展をも促進した。第一次世界戦争の時期—資本主義の一時的安定の時期—世界経済恐慌以後のファンズム発生の時期—第二次世界戦争の時期—戦後の時期、の各時期において、技術は資本主義的制約をもちながらも発展した。とくに各独占資本主義国間の競争、および資本主義と社会主義との間の競争に促進され、各資本主義国の技術も発展した(アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、日本など)。しかしながら、全般

的危機の下においては、資本主義の技術的發展は、生産の無政府性、發展の停滯性、發展の不均等性、軍事的性格などという資本主義的特徴を一そう濃厚にした。このことは、社会主義の下における技術的發展との比較において一そう明らかとなる。独占資本主義の下の技術的發展は、価値法則、競争と生産の無政府性との法則、剰余価値の法則、發展の不均等性の法則、最大限利潤の法則などの諸経済法則の作用によって支配されており、そのため、その技術的發展は、無政府性的、不均等的、停滯的、腐朽的、軍事的破壊的な諸傾向を大なり小なりふくみ、また独占資本の蓄積と労働者階級の貧困化という方向に作用している。これに対比して社会主義の下における技術的發展は、社会主義の基本的経済法則、国民経済の計画性ある發展の法則の作用によって支配されており、そのため、その技術的發展は、計画的、均等的、均衡的、平和的、不斷の發展という性格をもち、社会全体の物質的欲望と文化的欲望を最大限にみたす方向に作用している。独占資本主義の下の技術的發展と、社会主義の下の技術的發展とのこの相違は……オートメーションおよび原子力利用においても明らかに現われている。」(上林貞治郎・井上清『工業の経済理論』一九五七年、一九二—三頁。) 著者の真意であるかどうかは保証のかぎりではないが、ここに示唆されているところの要点は、独占資本主義と技術的進歩との矛盾は、後向きにはなくて、前向きにしか論証しえないということであろう。ただし、この著者は、独占が進歩と両立しうることを認めて、つぎのごとく述べているのであるからである。

「独占段階においては、独占によって不可避免的に生産・技術的進歩の停滯・腐朽の傾向が生みだされる。すなわち社会の生産力の發展が、独占段階において到達した最新の科学・技術の發達水準によって与えられる可能性から著しく立ちおくれるようになる。」しかしながら、「独占段階における生産・技術的發展が絶対的に停滯・腐朽し、ひとえに資本主義的生産が下向線をたどるといふ結論をみちびきだすことは、誤りである。」ただし「独占は競争を排除せず、競争と併存しかく、一そう激烈な競争を通じて独占体の最大限利潤の追求がおこなわれる。このことに影響されて、技術的改善はかかるから、技術的進歩・發展の傾向はならび存在している。殊に軍備の擴張によって、軍事的生産部門ならびにそれと結びついた重工業部門の技術が發展する。かようにして、独占段階においては、生産・技術的發展における対立する二つの傾向が相並び存在している。」(同上八六—八頁。)

實際、独占資本の支配は、一部分、オートメーションのような、自由競争の段階には見られなかったような技

術の進歩を実現してきたのであるが、しかもこれを完全に利用することを妨げている。けだし、資本主義のもとで技術の進歩を経済的に利用するかいなかの基準となるのは、ほかならぬ利潤であるからである。技術的にオートメーションの可能性があたえられているからといって、既存の生産設備でもって相当の利潤をあげている会社は、オートメーション化に必要な多額の投資をおこなうのを欲しない。彼らは通常、当面の必要をみたすために、新工場を建設する場合にだけ、既存のそれよりも一層オートメーション化された設備をえらぶにとどまる。

技術的観点からいえば、新しい技術の採用が可能になるのは、新しい機械の作用によって節約される労働の分量が、新しい機械を生産するために必要な労働の分量にくらべて、より大きいかどうかということである。ところが資本主義の場合には、あたらしい機械の価値と比較されるのは、労働の分量ではなくて、支払われる労働——すなわち労賃——の大きさである。そのために資本主義社会では、社会主義社会の場合にくらべ、はるかにせまい範囲でしか新技術が採用できないのである。けだし独占は、労働者の生活必需品を相対的に騰貴させることにより、労賃を相対的に低下させ、労働の節約をかならずしも有利ならしめない傾向をもつからである。^(註)

(註) 独占強化によって誘発される「実質賃金の低落は、資本費用に比べての労賃費用の相対的低下を意味する。ゆえに独占強化は資本節約的・労働使用的生産方法を相対的に有利ならしめる傾向をもつといえる。」（柴山、上掲、三二頁。）
しかし、この傾向からして、独占の強化が、そのない場合にくらべ、資本の有機的構成を低下させる——すくなくともその高度化の速度を緩慢化する——かのごとくに考えては、正しくないであろう。この場合にも、問題は独占資本主義とそれを超えた場合との比較にあるのでなければならない。

この点に関連して見のがすことのできないのは、失業者の存在である。技術的な革新は、たとえ一時的にもせよ、従来の労働者の一部分を失業せしめずにはおかないものであるが、このことは資本主義社会では技術的な進

歩を阻止せずにはおかないものである。まず発明家の多くは、彼の発明が失業をふやすかも知れないとの危惧に
よって、おしげづくであろう。しかし一層重要なのは、失業者の存在によって惹起される労賃の低下がもたらす
影響である。多数の人間が必死になって職を求めるために、労賃が低下する。そのために、自動機械を使うより
も、人手をたよとする原始的な方法の方がやすくつく、ということになる。人間は、その方がやすくつくから
というだけの理由で、精神を破壊するような単調な仕事に——自動機械をつかっても、おなじくらいに、いやも
つとよくできる仕事に——つかわれる。(リリー『人類と機械の歴史』訳二四四—五一頁。)

ちなみに、失業の脅威は、生産性の向上にたいする労働者の抵抗を避けがたからしめる。ドロッカーもいつて
このように、

「機械や技術一般にたいする労働者の態度は、たしかに、一世紀前のラディット『機械破壊者』の時代から根本的に変化し
てきた。技術的進歩は有益であり、それは労働者の生活水準を向上させ、かつそれは職を破壊するよりはむしろ創造するとい
うことは、大多数の労働者によって承認されている。しかし、これらの議論は、一般的な供述として承認されているにとどま
る。特定の具体的な——すなわち労働者自身の作業にかかわる場合には、技術的進歩はなお敵視され、労働者の支配しうるあ
らゆる手段をもって抵抗されている。……この抵抗は、『水増し雇用』およびその他の制限的な組合規則——それらは特に鉄
道敷設業や建築業のごとき旧式の伝統にしばられた産業に広くおこなわれているのであるが——に現われている。しかし能率
と生産性にたいするこれらの制限は、水上に現われた氷山の一部分にすぎない。はるかに重要なのは、各工場の慣習と慣習
法によって定められた目に見えず文書になっていない非公式の制限である。製造作業であれ事務作業であれ、産業上の作業
にかんするあらゆる研究は、生産性と産出量とを制限するための文書になってはいるが破ることができない取決めを明ら
へ出してきている。若干の場合には、それらの取決めは、単に、労働者がそれを超過すれば無分別とされるであろう生産分担

額の暗黙の設定からなる。しばしば労働者たちは、仕事をよりよく且つより速かになす方法を、すなわち新しい装置や、道具または原料の特殊の排列や、ときには新しい工程をさえ発展させてきた。しかしながら、これらの発明は技術や生産担当者に知られないように注意ぶかく秘匿され、生産性を増大させるためではなく、そのかわりに公式の産出量をより少ない仕事で生産するために使用される。これらの制限を克服しようとする試みは、これを強化するばかりでなく、労働者たちによって彼ら自身の生産規約を励行するために使用されさえするだろう。……(もちろん、この種の生産規約は) 職長や工場監督者に知られることなしには実行されえないであろう。しかしながら、親分^{ボス}たちは、自分たちの部署の生産規約を打破しようとする試みが重大な阻害を招くだけであることを、学んできている。彼らはまた通例、部下の態度に同情する。彼ら自身が、生産性の増大は彼らをして彼らの職を犠牲にさせるかも知れないという労働者たちの恐怖を分有するといつてよいからである。[P.E. Drucker, *The New Society*, 1950, pp. 82—83. 現代経営研究会訳『新しい社会と新しい経営』九六—七頁。]

「刺戟給計画 (incentive pay plan) は、生産性の増大が職務数を減らさないことが確実である場合にのみ、生産を増加させる。問題は、労働者が職務をはたす新しい且つよりよい方法に反対するということではない。反対に、たとえば『提案制度』(“suggestion system”)にかんする我々の一切の経験は、アメリカの労働者は技術改善に深い興味をもち、職務をはたすよりよい方法をみずから見出すことができるということを示している。しかし彼はこの興味にふけったり、この能力をつかったりすることができないのである。問題はまた、技術的進歩と生産性増大の利益についての無知ということでもない。労働者は経済学者の議論を知り、それによって説得されるかも知れない。しかし彼はこれらの議論の論理を自分自身の職務に適用することができない。それらの議論が健全なのは、むしろ『大多数について』(“in the great mass”)であり、かゝ『長期にわたって』(“over the long run”)であつて、一個の労働者にとつてではなく、かつ即時的にはない。そして今から二十年后における富裕の増大と雇用の増加との約束は、今日における失業や地位の低下にたいする適当な代償とはいえない。また伝統的な議論は、熟練の移転可能性と労働の地理的可動性との両方を仮定している。現実には、両者は、『不熟練』労働にとつても、そして合衆国のような移動性をもつた国においてさえ、いちじるしく制限されている。』(Ibid., p. 84. 訳九八頁。)

「生産性の増大は、技術の変化が企業におしつけるのといちじろしく類似した陳腐化の危険を労働者におしつける。企業はこの危険にたいして、一部分はその経常生産から危険プレミアムを控除しておくことにより、また一部分は技術変革の指導権をにぎることによって、自己を防衛することができる。個々の労働者は、どの点から見ても、自衛のすべをもっていない。彼は通例、準備金を積立てることができないし、また危険を評価することさえできない。彼の能率や生産性を改善することは、彼にとって何のやくにもたない。ある人は国一番のステール・ローラー (Steel-roller) となることができる。しかし、もし鉄鋼の庄延が手動工程から自動工程へ変化するならば、あるいは、もし彼の住む市町村に一つしかない庄延工場が五百マイルも離れたところへ移されるならば、彼がどんなに有能であろうと、彼の仕事はなくなってしまう。」(Ibid., p. 85. 訳九九頁。)

資本主義のもとで、このような生産性向上にたいする労働者の恐怖を除去する方法があるであろうか。一つも無いとはいえない。ドロッカーはいつている。

「唯一の可能な解決策は、技術的失業 (technological unemployment) の危険を企業の真正銘の危険 (a genuine risk of the enterprise) と見なし、そして新方法や新用具から結果する貯蓄か、もしくは経常生産かのいづれから、その危険にたいして準備をしておくことである。……〔さらにまた〕生産性増大にたいする抵抗を克服しようとする実際の計画は、革新の慎重な計画化、労働者との密接な協同、彼らの再訓練と配置変換によって、技術的解雇を防止するように努めなければならないであろう。」(Ibid., p. 85. 訳九九頁。)

しかし、この線にそっていかに努力したところで、資本制企業が技術的失業の脅威を終局的に除去しようとは考えられない。ドロッカー自身も、この線にそったCIO会長フィリップ・マレー (Philip Murray, "Technological Unemployment," Steel Workers Organizing Committee Publication, No. 3, Pittsburgh, 1940.) の提案に関連して、ついでにNo. 6。

「鉄鋼業における庄延工場の手動式から自動式への推移のとき」一産業全体の構造上の変化によって惹起される解雇は——計画がその変革にどれほど多く入りこむかにかかわりなく——あまりにも大規模であって、『社会的費用』のための基金でもって処理されることができない。技術革命は、強大な企業の存続をさえおびやかし、好況時にさえ、多くの計画もしくは多くの準備のなされうる点をこえて、その資力に無理を生ぜしめるであろう。」(Ibid., p. 86. 訳一〇〇頁。)

かくして生産性向上にたいする労働者の抵抗を克服することは、単に個別企業がその革新を計画化するという方法によっては不可能なのであって、結局、全産業の全面的な計画化にまつほかないであろう。

かくして資本主義社会においては、生産力の革命的な発展をもたらすはずのオートメーションの採用にも重大な限界のおかれていることが知られる。オートメーションはもともと労働費節約の手段として導入されるものである。したがって、もし賃金水準が低くて、オートメーションによって節約される労働費が、そのために投下される資本支出を相殺するに足らなければ、オートメーションは採用されないであろう。ところが利潤を維持するために労働費をできるだけ低くしておくことは、資本主義経済のもとでの経営者の義務である。その結果、賃金率はつねに、一産業がその労働者に承認させることのできる最低となっている。そして、このことがたえずオートメーションにたいする経営者の動機を萎縮させる傾きをもつ。すなわち労働者の不足や労働組合の力が高賃金を実現しているところでは、経営者はオートメーションを採用しようとはしないのである。(Lilley, *Automation and Social Progress*, pp. 140—141. 訳一六六頁。)

この点にかんする身ぢかな実例が日本のオートメーション運動に見出される。日本においては、労賃が先進資

本主義国にくらべて特に低く、アメリカの十分の一、イギリスの二・五分の一といった水準にあるため、またそれに加えて農村労働力とむすびついた広汎な中小企業が存在するために、アメリカなどにくらべて、オートメーション化の限界が非常にせまく、不均等性がいちじるしい。(陸井三郎編『オートメーションの経済学』一九五七年、一九三四頁。)

資本主義社会におけるオートメーションの採用を阻止する要因として、なおいくつかの事情が指摘されうる。なかんづく重要なのは、恐慌ないし不況の脅威である。経営者は、縮小してゆく市場を確保し、競争者を締めだすことができるであろうとの希望と信頼とをもって、オートメーションおよびその他の技術的進歩に巨額の投資をなすことがある。しかし彼らが安全を期する場合も、同様に多いであろう。不況にさいしては、労働者の首をきることはできるが、機械の首を切ることはできない。金利や間接費の一部は、機械が遊んでいる場合にも、払われなければならない。用心ぶかい経営者は、おこりうるスランプを恐れて、首をきることでできない機械を最小限にし、首をきることでできる労働者を最大限にするような工程を固守するということがあるのである。

(Lilley, op. cit., p. 141. 訳一六頁。)

つきに問題になるのは、資本制オートメーションの導入は、全体としては無計画的であるということである。この点について、リリーはつぎのごとく述べている。

「イギリスとアメリカでは進歩は小刻みに (step by step) おこなわれ、最も単純な形のオートメーションから出発して、次第に進んだ適用へとゆっくり進んでゆく。ソ連では、トランスファーマシンおよびその他の単純な形のオートメーションの使用から得られる短期的な利益の多くを暫くのあいだ我慢して、結局は彼らがもっと完全な形のオートメーションにずっと

速く進んでゆけるようにする長期計画に全力をそそぐ政策がとられてきた。……けれども、それは資本主義経済においては事実上不可能な行き方である。けだし資本主義経済はその技術的才能と資源とを集中するための有効な機構をもたないからである……。反対に資本主義経済は、才能と資源との両方を緩慢な小刻みのオートメーションへの接近に消費すべき（かつそれに付随して同一の試作^{デザイン・リサーチ}研究）をいくつかの工場で独立におこなうことによって多くの才能を浪費すべき）あらゆる動機をもっている。少数のトランスファーマシンの設置は、全体としての一国の経済には大した影響を与えることができない。その影響は、長期計画によって得られるものにくらべると、小さなものである。しかし、それは、個々の製造会社の賃金^{ワエグ・レートを}勘定にいたしては非常に大きな影響を——しかも即時的な影響を——あたえる。それゆえ、野心的な企業は、いずれも、初歩的なオートメーションをできるだけ多く設備しようとする傾きをもつであろう。しかし、いかなる企業も、向う数年間は配当を支払うことのできないような長期的な試作研究にその資本を投じはしないでであろう。……最も簡単なオートメーションから引出されるあらゆる利益がくみつくされた時のみ、競争がもうすこし進んだオートメーションへの次の一步をふみだすことを余儀なくさせるであろう。このようにして目先の利益のために、将来のもっとずっと急速な進歩の可能性が犠牲にされるのである。」(Lilley, *ibid.*, pp. 141-142. 訳一六七頁。)

つぎに各国民経済の次第に高まってゆく軍事化が、また、資本主義国におけるオートメーションの広汎な採用を阻止する要因となっている。すなわち巨額の軍事支出がオートメーション化の費用を増大させ、設備を製作するに必要な工作機械や鉄鋼の入手を困難にし、^(註)資本投下率を必要な水準以下に引下げている。(Lilley, *ibid.*, pp. 143

—144. 訳一七八頁。)

(注) リリーはイギリスの場合についていっている。「オートメーションを本気で採用しようとするほど十分に大胆なイギリスの製造業者たちは、工作機械を生産する工業における彼らの同僚からほとんど協力を得ることができなかった。注文帳には再軍備からの注文がずらっとつまっているので、工作機械メーカーは、トランスファーマシンの生産を準備する

のに必要な——大したこともない——危険をおかすことにさえ、ほとんど関心をしめなかつた。」(Lilley, *ibid.*, p. 144. 訳一一八頁。)

オートメーションの採用は多数の新しい技術者を必要とするが、資本主義国は必要なだけの技術者を十分計画的に養成することができない。資本主義社会においては、物的生産とおなじく、人材の養成についてもまた無計画的であるのを原則とする。多くの才能が開発されないままに埋没し腐朽してゆく。のみならず、せっかく開発された技能も、適当な位置に配置されていないために、最も必要なところで熟練工が大不足をきたしている場合が少なくない。技能賃金は、しばしば非常に不十分であつて、技能工をして半熟練労働を選ばせるというような場合がないでなく、その結果、青少年をして目先の利益にとらわれることなく、技能を身につけるための訓練を受けようとする気をおこさせる刺激が少いという事情もある。しかし、なかんづく決定的なのは、再軍備計画が熟練工の多くを建設的な仕事から引離していることである。(Lilley, *ibid.*, pp. 146—147. 訳一一二頁。)

かくして資本制オートメーションはいくたの重大な限界をおかれているのであつて、まさにこのゆえに、それは資本制生産をそのわくのなかでの一層高度の段階におしすすめて行くことはできないであろう。それが生産をより高度の段階におしすすめるとするならば、それは資本制生産のわくを打ちやぶることによつてであらう。

オートメーションは、しばしば、資本主義社会という歴史の枠のなかでの第二の産業革命を区劃するかのごとくにいわれている。しかし、この主張には、技術的にも問題があるようである。東ドイツのヘンツェはいつている。

「ここに第二次産業革命といふことがいわれている。だが、これを承認するにたる出発点が存在するかどうかを検討する必要がある。第一次産業革命を特徴づけるのは、工作機械の導入である。この工作機械が、もしなにか質的にま、ったく新しいものにとつてかわられているならば、右の出発点はたしかに存在することになるだろう。ところが、オートメーション化された機械が採用されても、工業的機械の根本原理は変わっていない。いぜんとして機械制大工業が物質的生産基盤として維持されている。ここから、第二次産業革命を特徴づける物質的・技術的標識は存在しない、と結論されよう。いわゆる第二次産業革命と結合した熟練労働 (Routinearbeit) などからの人間の解放は、はたしてなにか質的に新しいものを表わしているであろうか。そうではない。なぜなら、監視労働や監督労働からの解放は、第一次産業革命に源をもつ解放過程の継続にすぎないからである。……〔したがって〕オートメーション化を、第二次産業革命と特徴づけることはできない。そこでの問題は、過去の注目すべき多くの発展のほあいと同様に、単なる産業上の変革にある。これを第二次産業革命の概念と等置してはならぬ。』(A. Henze, „Technologische und ökonomische Probleme der Automatisierung in der sozialistischen Industrie“, F. Bandel u. a., Aktuelle Fragen der Automatisierung in der Deutschen Demokratischen Republik, 1957, S. 16.)

この解釈は極端にすぎるであろう。オートメーションは、過去における技術的發展の単なる連続にとどまらず、なんら劃期的な進歩の側面をもつものでないかのごとくに断定するのは、大胆にすぎるであろう。その点、私は、おなじ書物のなかでハンス・ボルヘルト (Hans Borchert) がしぎのごとくいっているのは、至当だと思ふ。

「……我々は、我々の社会の物質的生産諸力の一つの新しい発展段階のどまんなかに立っている。この新しい発展段階は、生産技術ならびに人間、経済や政治に、広くかつ深い影響を及ぼすことであろう。」我々は、「ここに我々の達成した技術的諸成果を、たんに太古以来の人間知識の発展の歴史的継続的發展とみなすべきではないのであって、以前のものととはもはや比べようもない質的に新しいものとみなさねばならぬ。」(Ibid., S. 137.)

星野芳郎氏もいっている。

「オートメーションの第一の役割は……なんといつても、各種の管理技術の核心という点に、もとめなければならぬ。したがって、その第一の機能は、第二次産業革命以来の各種の作業機の機能を完全に、言いかえれば、それらの技術を爛熟させることにある、と言うべきである。じつさい、鉄鋼工場の製鉄・製鋼部門にしても、硫酸工場にしても、石油工場にしても、どこに見られるオートメーションは、ことごとく、こうした役割をはたしている。オートメーションがほどこされたといつても、高炉・平炉や、硫酸を製造する接觸塔や、熱分解の精油装置などの原理が変わったわけではない。そこに原動機の革命や装置の革命がおこっているわけではないのである。だが、これらの労働手段にオートメーションがほどこされることによって、それらの機能は格段に向上し、生産性が増大したのである。だから、こうした点に関するかぎりには、オートメーションを目して、全技術体系の変革の基点ということもできなければ、それを推進するものとも、言うことはできない。したがってまた、こうしたオートメーションを目して、新しい産業革命とか第二次産業革命とか言うのは、技術史のうえから言っても、当然なわけである。」(星野芳郎『技術革新の根本問題』一九五八年、一一八—一九頁。)

もつとも星野氏も、オートメーションにおいて新しい産業革命の可能性が準備されつつあることを、否定するのではないようである。氏は別の個所で述べている。

「今日の技術革新時代は、機械の時代はじまって以来の技術の第三の変革の開始の時期と見てよいであろう。……(十九世紀末から二十世紀の初めにかけての)第二次産業革命期の技術とは明らかに異質の技術が、ここ数十年のあいだに集中的にあらわれている。(つまり)……今日の技術革新の……なかには、前時代の技術体系の爛熟と、新しい時代の技術体系の開始とが混在している。」かくして「現在は、第二次産業革命期の技術の最終的な爛熟の時期である。また現在は、それとがさなって、第三の技術の変革の開始された時期であり、それもまだきわめて端的な時期と言うべきである。」(星野『技術革新』一九五

八年、一五四、一六二頁。）

そして氏は、この観点をオートメーションに具体化して、いつている。

「オートメーションは、管理技術として、従来の機械や設備の爛熟に役だつばかりでなく、従来の機械や設備の原理とはちがった新しい技術の出現を可能にし、進捗するものである。そして……オートメーションなしには成立しえないような画期的な労働手段——ことに作業機——は、各部門にちらほらと出現しつつある。エレクトロニクスの助けによって、新しい機械工学、新しい化学工学の体系が萌芽を見せはじめているのである。……これらの労働手段の生産性は、産業革命の常として、従来の労働手段の場合にくらべて、いちじるしく高い。それは、従来の労働手段にオートメーションがほどこされた場合の生産性の増大とは、比較にならないものである。かつての二度の技術の変革がそうであったように、今度の全技術体系の変革もまた、技術の原理の転換を基軸としつつ、作業機の革命を起点とするもののように思われる。そして、作業機の革命はやがて動力機の革命を必然ならしめるにちがいないが、この面でもすでにガス・タービンや原子力発電があらわれており、作業機の革命→動力機の革命というコースは、今度もまた全技術体系の変革の基軸となるにちがいない。……現在やかましいエネルギー問題は、本格的な動力革命の前夜を暗示するものであろう。このような点からすると、オートメーションには、技術的にいって、たんなる合理的な意味ばかりでなく、産業革命的な意味もあるように見える。と言うのは、作業機の革命にせよ、動力機の革命にせよ、それらは必ずオートメーションを附随しているであらうし、またオートメーションには、そうした革命は不可能だからである。……だが、このときにはまた、オートメーションは、しよせんは管理・制御部門にぞくするものであり、作業機や動力機の主体にくらべれば、従属的な位置にあり、ワキ役をはたすにすぎないものであることを、注意する必要がある。オートメーションを目して、全技術体系の変革の核心であるとは、やはり言うことはできないであらう。（注）（しかし、それにしても）オートメーションは、従来の技術を爛熟させると同時に、次の技術の到来を準備し可能にしている。現在のオートメーションがはたしている技術的な役割は、古い技術体系と新しい技術体系とのかけ橋のようなものである。われわ

れは、いま、第二次産業革命以来の技術の最終的な爛熟期であり、かつ第三の変革のごく端緒的な時期という時代に在るのであるが、進行しつつあるオートメーションは、そうした現在の時点を端的にあらわしているのである。』(『技術革新の根本問題』一二二—一二頁。)

(注) この点に関連すると思われるのであるが、星野氏の理解には奇妙に思われるところがある。すなわち氏は別の個所に書いている。「トランスファー・マシンによる生産ラインは、コンベアーを機械のなかに組みこんでしまったことから察せられるように、フォード・システムの一つの極点を示すものであろうし、……自動制御もまた例外ではない。自動制御そのものの普及や本格化は、たしかに革命的な事態には違いないが、自動制御の機能は第一に、既存の生産手段の機能をフルに活用することにある。……現在の自動制御は、まず第一に、いわば前時代(第二次産業革命期)の技術を、最終的に爛熟させる役割をはたしている、言うべきであらう。」実際、「このように検討してみると、技術革新、技術革新とさわがれてはいるが、なかで、第三の変革期にふさわしい新しい体系を構成すべき技術は、意外に少ないと言わなければならぬ。……産業革命のさいの紡績機、第二次産業革命のさいの転炉や平炉に対応する今日の新技術は、何であらうか。残念なことには、われわれはまだ、確信をもって、これがそれだと言えるような労働手段を発見できないでいる。」(『技術革新』一五六—一七頁。)

新しい産業革命の技術的基礎としての労働手段は、ほかならぬオートメーションにはかならないと見ることはできないであらうか。同じ著者もいっている。「自動制御には、既存の技術体系を爛熟させる機能があり、現在の機能の重点はむしろそこにおかれているのだが、他のさらに重要な機能は、従来ならば実現不可能だった高速・精密・危険等々の機械や装置の設計を可能にする、というところにある。たとえば放射能に汚染されきっている原子炉は、自動制御なしには操作できないであらうし、したがって設計することはできない。また、超音速で飛ぶジェット機や、急行列車よりも早いスピードで薄板を生産するストリップ・ミルもまた、自動制御なしには実現できなかつたであらう。この意味において、自動制御の歴史的に重要な機能は、つぎの新たな技術体系の成立を準備し、可能にするという点に、もとめられるべきであらう。既存の技術体系を爛熟させる機能とあわせ考えれば、自動制御は、古い技術体系から新しい技術体系への過渡を、象徴的にあらわす、としてよいであらうか。」(同上 一七三—一七四頁。)

独占資本主義のもとでの経済成長の限界(白杉)

しかし一層重要なのは、生産様式との連関である。オートメーションは、しばしば、資本主義社会という歴史の枠のなかで、その何か新しい発展段階を招来するものとして、第二の産業革命を区劃するかのごとくにいわれている。しかし、第一次産業革命が産業資本主義の確立を区劃したような意味において、オートメーションが資本主義の新しい発展段階——現在の独占資本主義にかえて例えば人民資本主義といった資本主義の新しい発展段階——を区劃するであろうとは考えられない。資本制オートメーションは社会主義の物質的基礎の準備をいじりたく促進するであろう。しかし他面、それは同時に、それだけでは、資本制生産関係を——したがってその総体としての資本主義体制を——社会主義の方向に近接させて、人民資本主義といった資本主義の新段階を実現する力をもつものではなく、資本主義の矛盾をさらに尖鋭化させるにとどまるであろう。新しい産業革命は、ただ、社会主義的生産様式のもとでだけ、これを実現することができるであろう。^(注)ここではオートメーションは、共産主義の物質的生産的基礎をつくる最も重要な要素の一つとなるであろう。（N・ガウズネル『オートメーションがアメリカの産業におよぼす影響』『世界経済と国際情勢』一九五七年第六号、小林勇編『オートメーションと労働運動』一九五八年、四四頁。）

(注) 「後代の人々は、我々がこんにちやりとげねばならないことを、なりゆき全体を十分にふまえた上で、こんにちの我々よりも正しく評価し、そしておそらく『産業革命』と名づけることができるであろう。」「……我々は、こんにちの新しい社会秩序の眞の性格に完全に適合した物質的・技術的基礎をつくりださなければならぬ。だがこの物質的・技術的基礎は、従来のものとはちがったものとなるであろう。技術的諸前提の高度に発展しているばあい、我々は百年千年来の人類の経験や発明に質的に新しい形態をあたえ、一括して同時に応用することになるであろう。……我々が眼前にし我々もずから参与しているこの発展は、我々の意志に沿って形成されねばならない。したがってそれは、慎重で熟達した計画的

な形成作用を必要とする。これらすべての技術的産業的変革の規模に応じて後代の人々は、この変革に『第二次産業革命』の概念をあてがうべきか否かの判断を、こんにちの我々よりも正しくくだすことができるであろう。」(F. Bandel u. a., a. a. O., S. 137, 139.)

この見地からして、私は、オートメーションを産業革命になぞらえる人々に反対して、ブルースターおよびローガン(Frank Brewster and Mark Logan, Automation: Abundance for Whom? Political Affairs, Oct. and Nov. 1955.)が、じぎのこごとくいっているのは正しいと思う。

「オートメーションを『第二次産業革命』とする概念はまちがっており、事実にもまったく反する結論をもたらすことになるだけである。十八世紀および十九世紀の産業革命は、残忍な搾取をともなったにもかかわらず、歴史的に進歩的な資本主義の時代をひらいた。〔しかし〕……オートメーションは、資本主義の一層高度の段階をもたらすこともできないし、……『進歩的な資本主義』の新時代をもたらすこともできない。独占資本の時代は、なお技術水準を高めることが可能ではあるにしても、産業革命がその先触れとなった時代のアンティテーゼである。したがってオートメーションと産業革命との類推は、資本主義の歴史的に進歩的な段階と、歴史的に反動的な段階との相違を歪曲し隠蔽するのに役立つのみで、今日の資本主義の本質を隠蔽するのに役立つ、こうして独占資本にたいする闘争における労働者階級のイデオロギー的武器を弱めるのに役立つだけである。」(陸井三郎編『オートメーションの経済学』一四六―七頁。)

〔附論 一〕 利潤率低下の傾向

独占資本主義のもとでの経済成長の限界はまた利潤率低下の傾向によって与えられている。独占は、一つは、利潤率の低下を防止しようとして形成されたものであった。しかし独占は利潤率低下の法則を止揚してしまうこ

とはできない。

利潤率低下の第一原因は、資本構成が高度化するということである。この傾向は独占段階において、ますます顕著化する。けだし技術革新によって固定設備は巨大化するからである。

もちろん独占段階における資本構成の高度化は、他方において、独占的剰余価値を作出することによって、利潤率低下の傾向を阻止するような作用をもつ。

しかし独占資本主義のもとにおいて成長する労働組合の力は、生産性の向上に比例してではないにしても、実質賃金を高めずにはおかない。そのかぎり、独占的剰余価値は低下し、利潤率は低下せざるをえない。

〔附論 二〕 経済成長の理論

経済成長の理論は、歴史的な見通し（ウィジョン）をもたない近代経済学——一般均衡の理論とそれに依拠した経済変動の理論——にたいする近代理論の内部での一つの反動と見てよい。^{（注）}

（注）ドーマーはいつている。「我々の職業（経済学）の尊厳は……百年あるいは少くとも五十年おくられている。いちじくは急速な成長があったにもかかわらず、静態的狀態（stationary state）の幻影が前世紀の巨匠（Great Masters）たちの思考の上になきわめて重くのしかかっていたし、今なお我が同時代人の多くの心を奪っている……。私は、世界が今たとえば百年まえよりも静態的狀態にいくらかでも近づいているという何らかの徴候を見ることができない。いやしくも何らかの動きがあったとすれば、必ずやそれは静態的狀態に向うというよりは、むしろそれから離れるということであったに相違ない。勿論、多くの経済学者にとっては、静態的狀態は歴史的な見通しではなくて、分析装置である。そうだとしても、この装置は使われすぎてきたのではないかと私は思う。今までにそれは道具というよりはむしろ死重になってし

ディセッアイス

まわぐるをえなかつたのである。」(E. D. Donar, *Essays in the Theory of Economic Growth*, 1957, p. 14.)

経済成長が理論的研究の対象となつたのは、最近のことではない。古くは古典経済学——A・スミスやJ・S・ミル——にまで溯りうる。しかし一層重要なのはマルクスである。しかし近代経済学もこの問題を全然閑却してきたわけではなかつた。マーシャルでもそうであつたが、なかんづくシュムペーターが近代経済学におけるマルクスの地位をしめている。しかし最近の成長理論はケインズから出発する。あるいはケインズ理論を前提としてゐる。

しかしケインズの理論そのものは、成長の理論を不可能にするような構造をもつていた。けだし、その理論は本質的に静態的であつたからである。^(注)

(注) 「短期においては (in the short run) ケインズは経済の生産能力 (the productive capacity of the economy) ——その資本ストック (stock of capital) をふくめて——を所与と考へ、投資を単に所得造出手段 (an income-generating instrument) として取扱ひ (乗数効果)、それが能力におよぼす効果を無視した。長期においては (in the long run) 投資の特質は逆転せしめられ、それは資本ストックを増大させるのに役立つとされたが、その所得造出効果は無視された。このように奇妙にも一度に投資の一つの特質だけを考察した結果として、ケインズの短期理論は不必要に静学的であるにとどまり、他方、彼の長期分析は彼を、以前の資本蓄積によって投資機会をほとんど涸渇せしめられた静止状態の砂漠に押しぎつた。」(Ibid., Foreword, p. 6.)

ハロッドとならんで経済成長理論のいわば開拓者の榮譽をになうドーマーは、初めは成長を本来の目的として取上げないで、失業にたいする一つの救済策として取扱うにとどまつた (E. D. Donar, *The 'Burden of the Debt' and the National Income*, *The American Economic Review*, Vol. 34, Dec., 1944. ; *Capital Expansion, Rate of Growth, and Employment*, *Econometrica*, Vol. 14, Apr., 1946. ; *Expansion of Employment*, *The Amer. Econ. Rev.*, Vol. 37, Mar.,

1947. ; The Problem of Capital Accumulation. The Amer. Econ. Rev., Vol. 38, Dec., 1948.) これは一部分はその前時（一九四四—四八年）の時代精神のせいであった。第二次大戦後のインフレーションと繁栄の時期にもなお大不況の記憶が生きつづけていたからであった（Domar, Essays in the Theory of Economic Growth, Foreword, p. 5.）。

しかしその後まもなく彼は成長理論の力点をもはや失業の除去にではなく、経済の発展におき、成長率を本来の目的として取扱うにいたる（^注The Effect of Foreign Investment on the Balance of Payment. The Amer. Econ. Rev.,

Vol. 40, Dec., 1950. ; Depreciation, Replacement, and Growth. The Economic Journal, Vol. 63, Mar., 1953. ; The Case for Accelerated Depreciation. The Quarterly Journal of Economics, Vol. 67, Nov., 1953.）。

（注）ドーマーはこうもいっている。「経済政策の目標として、成長ということは、以前に完全雇用ということが享受していた公衆の注意の若干を吸収してきた。二つの目標は必ずしも両立しないものではないが、それらはまた同一でもない。

……成長ということはより健全な目的であるが、それは単に——明白なことであるが——それが上昇する生活標準を含有するがゆえであるばかりでなく、さらに、それは貯蓄や発明の才や能率やすぐれた経営や勤勉やその他の善良にして清教徒的な美德にもとづいて繁栄するのに、完全雇用はこれらの或るものには無関心であり、他のものには敵意をもちさえするがゆえでもある。十分に急速な率で（インフレーションなしに閑暇や家族や母性愛や健康などについての通常の条件のもとで）成長する経済は、完全雇用について思い悩むことなしにこれを享受するであろうが、完全雇用は非能率および停滞と共存しうるし、また共存することが知られてきている。」（Domar, op. cit., Foreword, p. 14.）

成長の理論は、ケインズの場合とは異なつて、貯蓄をもはや害悪とは見なさず、成長と発展との重要な手段——もっとも使用されないままにおかれるならば主人に敵対する手段——としてのその正当な地位に復位させていることは注意されるべきである。（Domar, *ibid.*, pp. 9—10.）これは経済成長——それは社会の全構造をおおう最も複雑な現象であり、資本蓄積はその主要原因というよりは、むしろ結果であり、徴候であるといつてもよいほど

であるが——を資本蓄積を中心として見てゆこうとするところから出てくる (Ibid., pp. 11—12.) 必然の結論である。

成長理論が強調しようとしているのは、資本主義が独占の段階に入ってからでも進歩を停止しないでできているということである。これは事実である。しかし独占資本主義のもとでの経済成長には種々の制約がある。なかでも重要なのは景気循環である。ドーマーは一部分これに気づいている。

「資本形成は今や約三六〇億ドルの粗年率 (a gross annual rate) に達している。……」の資本形成が惹起した (全くは期待されなかった) 繁栄は、それから結果したわが生産能力の増加とおなじく、たしかに歓迎されるべきである。けれどもこの膨大な額をみて、多くの経済学者は、どれほど長く経済がこの急速な率で資本を吸収することができるであろうか、また資本形成の急激な低下がおこる場合には何がおこるであろうかを怪しんできた。この懸念によってはめかされているのは、いわゆる (産出高にたいする資本の比率が増加するという意味での) 資本の深化 (deepening of capital) の可能性が制限されているという信念である。それゆえ、与えられた所得水準と与えられた期間とにおいて経済の吸収しうる資本量もまた制限されている。それが急速に蓄積されればされるほど、ますます速かに投資機会が涸渇し、つづいて不況がおこる。これは、特にナイット (Frank H. Knight, 'Diminishing Returns from Investment,' *The Journal of Political Economy*, Vol. 52, Mar., 1944.) とサイキミズ (Henry C. Simons, 'Hansen on Fiscal Policy,' *The Journal of Political Economy*, Vol. 50, Apr., 1942.) とによって排斥されたが、経済学上の文献——特にマルクス主義者や過少消費論者やケインズ学派のそれ——では広く承認されている見解の精髓である。その最も確定的にして明示的な形においては、それは、与えられた (年) 産出高 (または所得) 量と、それを生産するのに必要な資本のストックとの間には、かなり安定的な関係が存在するという仮定を基礎としている。この仮定は (加速度原理との関連においても用いられるが) ポール・スウィージー (Paul M. Sweezy, *The*

Theory of Capitalist Development, New York, 1942.) & クロマン [R. F. Harrod, The Trade Cycle, Oxf., 1936.] の場合のごとく明確に述べられることである。『*ケイパリスティック・システム*』(Alvin H. Hansen, Fiscal Policy and Business Cycles, New York, 1941; Economic Policy and Full Employment, New York, 1947.) の場合のごとく単に暗示されるにすぎないこともあるが、いずれの場合にも、それは資本蓄積の不況化効果 (depressing effects of capital accumulation) の背後にひそんでいる。ただし、そうでなければ——もし我々がナイトやサイモンスの仲間入りをするならば——投資機会は實際上無制限ということになるからである。』(Domar, The Problem of Capital Accumulation, op. cit., pp. 109—110.)

「もしも s (国民所得の資本ストックにたいする比率) のかなりの安定性を仮定するならば、ある与えられた所得水準には、それをもたらすに必要なあるかなりの確定的な資本ストックが存在し、産出高を増加させるためにそれを超えて大規模の投資が企てられることはないであろう、ということになる。また、資本が急速に蓄積されればされるほど、(所得がひきつづき同一であるならば) この飽和点はますます速かに到達されるであろう、ということになる。それが到達されてしまった後は、新生産方法や新生産物の出現、人口の成長と移動、趣味や習慣の変化、新企業の出現などのごとき諸種の動態的変化に対応してのみ投資が企てられるであろう——このことはハンセンやシュムペーターその他によって非常にうまく叙述されている。これらの変化は s の値を変え、あるいは一層特殊的には、それを低め、かくしてより多くの資本を必要ならしめるであろう。それらはまた、現存する資本ストックの一部分を無用にするることによって、それにいわば穴をあけることがある。いずれにせよ、資本の相対的不足がつくりだされ、そしてその存続するかぎり、繁栄が持続する。必要な資本が建設されてしまったときには、投資が止み、不況が始まる。』(Domar, *ibid.*, pp. 111—112.)

しかしドーマーは、資本主義のもとで、そして資本と労働との間の相対的な所得の分配が不変にとどまるといふ仮定のもとで (Cf. *ibid.*, pp. 110—111.)、資本蓄積の不況化効果を——資本蓄積にともなう繁栄の終焉と不況の開始とを——防止する方法がありうるかのごとくに考えている。所得の上昇を調整することによってである。彼

はいつている。

「もし所得の上昇が十分であるならば、投資が適当な分野でなされるかぎり、投資家が必ず失望しなければならないという先験的な理由はない。財一般にたいする需要の所得弾力性 (income elasticity of demand for goods in general) はたしかに正である。それゆえ、新設備が不当に多数の旧設備を取替えることなく有利に使用されうる或る所得水準がつねに存在するのでなければならぬ。……この成長率は貯蓄性向 (α) と産出高の資本にたいする比率 (s) との二つの要因の函数である。 α が高ければ高いほど、(完全雇用を維持するために) 所得のうち投資される部分は大きくなければならず、その結果たる所得の上昇は大きくなければならない。同様に、 s が大きければ大きいほど、ますます多くの産出高が与えられた資本量をもって生産されることができ、所得はますます速かに増加しなければならぬ。かくして所得の必要成長率 (the required rate of growth of income) は α と s との両方に正比例する。もし所得が Y によって示されるならば、投資額は $Y\alpha$ になるであろう。新資本の各ドルは可能な年産出高を s だけ増加させるから、新投資を完全に利用するのに必要とされる産出高の総増加は $Y\alpha$ である。(一層意味深長な) 相対的成長率を得るために、我々は所得の絶対的上昇を Y で割り、 αs を得る。式 αs は、資本の過剰蓄積を防止するために必要とされる所得の必要成長率である。……もし過剰な未使用資本量が当初に存在しないと仮定するならば、あるいは少くとも未使用資本が投資を妨害しないとすれば、所得の必要成長率は αs に等しい。もしそうでなければ、すべての資本が完全に使用されるまで、より高い率が必要とされるであろう。我々の場合のような巨大にして複雑な経済においては、現存資本はつねにある程度まで (減価償却以上に) 新設備によって取替えられ、またある新投資は方向を誤っておこなわれる。未減価資本のこのような過早廃棄は、もし過大な規模でおこなわれるならば、社会的に浪費的であり、新投資を抑制する傾きがある。しかし動態的な社会におけるこの過程の完全な回避は、不可能でもあれば、望ましくもない。新投資が抑制されるかぎり、そしてこれを条件として、必要成長率 (αs) になんらかの下方への調整がなさるべきであるが、遺憾ながらこの調整の程度はまだ知られていない。」(Ibid., pp. 113—115.)

この議論においては、「平均蓄積性向と限界蓄積性向との間になんらの区別もなされず、 s は全体としての新投資に適用されうる平均として取扱われている。また資本資産の建設中における所得の支払と、これらの資産の完成とのあいだの通常のおくれは、無視されてきた。相対価格の変化（あるいは他の諸要因）が s と α との大きさにおよぼす可能な影響については、何もいわれてこなかった」（*Ibid.*, p. 114.）。これらの限定は重要である。特に α や s を平均値において取扱っているのは、重要な示唆の伏在するところとしなければならない。しかし、ここでは、それらの点は一切とりあげない。ここでの関心は、単に、資本が過剰におちいらないように、所得の必要成長率なるものが考えられ、しかもそれが資本蓄積を規制しなければならぬとしている点である。それによって、資本主義的経済成長には、体制にもとづく限界のあることが知られる。

まず必要成長率とは一体どの程度のものであるか。ドーマーは、 αs は——なかならず s が不確定な性質をもっているがゆえに——きわめて大きっぱな近似値あるいはむしろ一つの範囲と解さるべきものと考えたうえで、 αs の具体的な大きさを次ぎのごとく推算している。

「 α の大きさにかんしては、多くの概算が利用されるが、どれを取るかを決定するのは容易でない。おそらく約一〇—二〇パーセント（法人貯蓄をふくめて）は、ある種の平均として不合理とは思われないであろう。我々は実は、継続的な完全雇用状態において公衆がいかに行動するかを知らない。 s の値についてはまだきわめて僅かの知識しか利用できないが、それはこの概念の固有の複雑性と曖昧性とのためでもあれば、またきわめて僅かの人々しかそれが概算の労をとってこなかったからでもある。……もし s が三五—四〇パーセント前後であり、 α が一〇ないし一二パーセントに等しいとすれば、必要成長率はざっと四パーセントぐらいか、おそらくはそれより高いであろう。一八七九—一九三八年にかけて、合衆国における実質所得の年成長率はおよそ三・三パーセントであった。もし完全雇用がひきつづき維持されていたならば、それはおそらくはより

高かったであろう。しかし他方、この期間の大部分は急速な人口成長の利益をもっていたが、我々は明らかにこれを将来に期待することはできない。それゆえ一見したところ、必要成長率は我々の手のおよぶところでない¹と我々は結論することができるのである。けれども理論的にも、また(特に)統計的にも、我々の接近は未熟であるからして、決定的な結論には到達されない。複利成長率はたとえ二パーセントというように低い場合にも永久には維持されえないが、我々がここで関心をもつのは千年もの長い期間のことではなくて、今から二十年ないし三十年間の見通しについてである。そしてこの短期間においては三パーセントといった成長率は明らかに問題にならないようなことはなく、誰にもわからないが、完全雇用をもってし、かつ不況がなければ、おそらくはより高い率さえ可能であろう。』(Ibid., pp. 115—117.)

必要成長率は右のごとく概算されるが、もし我々が与えられた α と s のもとで物理的な制限のゆえに必要な成長率が達成されえない²ときめるならば、長期間にわたって完全雇用を維持する見込は乏しくなる。もし貯蓄が投資されないならば、我々は今日不況をもつ。もしそれが投資されるならば、明日資本の過剰蓄積がおこり、まもなく不況がおこるのである。しかしながら、頻繁にして激烈な動態的変化は資本の過剰蓄積の重要性を低下させる、すなわち若干の企業と産業が他のそれらを犠牲にして膨脹する、ということ³を認めなければならない。けれども、もっぱらそのような事情にもとづく繁栄が数年以上にわたって続きうるかどうかは疑わしい。このような事情のもとで、最も明白にして根本的な救済策は少く投資し、少く貯蓄することである。いうまでもなく、これだけでは安定性は保証されないであろう、しかしそれは少くとも困難の一源泉を除去するであろう。ただし貯蓄性向の引下げにかんしては「純粹」資本主義社会はどちらかといえば無力であり、政府の干渉がどうしても必要となるであろうということに注意することが必要である。いま一つの方法は、 s の引下げ、すなわち産出物単位あたりに必要な資本が多くて労働の少いような産業を發展させることである。これは本質的には技術の問題であ

る。なお、技術的進歩の速度を速めることによって極大成長率を α_s の水準にまで高めるといふ方法もある。これは今とりあげている場合と矛盾しはするが、もしそれが可能であるならば、右の二つにまさって最善の救済策である。(Ibid., pp. 117—118.)

必要成長率が達成されうると見込まれる場合にも、貯蓄性向の引下げが有効であろう、すなわち与えられた投資率をもってすれば、より低い α はより高い国民所得を結果するであろう。しかし、この場合には、過度の貯蓄性向が問題になるのは、資本必要額と経済の成長可能性とにたいしてではなくて、現存の制度的条件によって決定される投資量にたいしてにすぎない。それゆゑ貯蓄性向を引下げるとは非常に遺憾なこととしなければならぬであろう。もし公衆がその所得の一定部分を進んで貯蓄し、必要成長率が達成されうるならば、我々はこの成長可能性を実現するよう努力すべきであろう。(Ibid., pp. 118—119.)

しかしながら、必要成長率で成長でき、ということとは、必ずしもその率で成長するであろうということではない。ドーマーもいっている。

「かりに我々が国民所得は必要成長率で成長することができるときめても、それが現実にもそのように成長するであろう、ということには少しもならない。この二つの論点を混同することは、資本主義社会についての理解のひどい不足をしめすものであろう。所得の上昇を惹起した投資を有利ならしめるに足るだけに速かなこの所得の上昇にたいする物理的な制限が単に存在しないということは、必要な投資がまず第一に企てられるということを保証しない。資本主義社会においては投資は、あるいは合理的な、あるいはそうでない多くの要因によって影響される。明日の需要は今日の需要より大きいという保証がないから、投資の最も簡単にして明白な目的——より多くの財を生産するための能力の拡張——は必ずしもあてにできないがゆゑに、投資は大部分さまざまな動的変化に依存する。」(Ibid., pp. 117.)

資本主義社会において投資に影響する要因のうち、最も重要なのは、なんととっても景気変動、なかんずく不況の脅威である。不況の脅威は、不況の不可避性を基礎とする。しかるにドーマーは、経済成長にともなう不況の不可避性を認めることさきに見たごとくであったにもかかわらず、後には不況の脅威が不況そのものを惹起する側面を強調し、その脅威を除去しさえすれば不況は防止されうるかのごとくに主張している。――

「不況は今や広範な心理的現象以外の何物でもなくなっており、『我々自身を説いて繁栄を信じこませる』(“talk ourselves into prosperity”) 努力はいかなるものでも役たつであろう。……いま政府が(おそらくは)所得が現実に必要率で今後しばらく成長するであろうと保証することができると仮定しよう。この保証は、シムス・キング実業界によって真面目に受けとられるならば、十分の投資を喚起し、かくして所得を必要率で成長せしめ、ほしくないであろうか。……過去の不況は事業思考 (business thinking) に深刻な影響をおよぼすものであって、それが再発することはないであろうという保証は疑いもなく将来を明るくし、多くの限界的な企画を着手するの価値あるものたらしめるであろう。加うるに、もし事業家が確信して成長する経済を期待することができるとすれば、その効果はそれだけ強くなるであろう。……勿論、楽観的な期待は議会の単なる命令によっては創造されえないことは明らかである。少くとも数年間は、政府は自己の責任において経済を安定させなければならぬであろう。……しかしそれが達成され、政府がその計画を実行するに十分な決意を示しさえすれば、所得の保証された成長になんらかの信頼がよせられうる。……かくして、もし政府が――おそらくは赤字を恐れて――臆怖に行動し、それゆゑ事業期待 (business expectations) が低ければ、投資はほとんどおこなわれず、大量失業を防止するために巨額の赤字が実際に必要となるであろう。他方、実行の決意をともなった政府の目的の大胆な声明は、赤字を必要ならしめるに足るだけの投資を喚起しうるのであらう。」(Ibid., pp. 119—120.)

しかし、それにしてもドーマーが、資本の過剰蓄積が防止されるためには、所得が一定の比率 (as) で成長してゆくことが必要であるが、しかしそうした所得の成長は必ずしも容易でないとしているのは、示唆的といわ

なければならぬ。彼はスウィージの蓄積論を批判して、いつている。

「スウィージの過少消費説は二つの前提を基礎としている。すなわち、(1)国民所得が成長するにつれて、そのますます大きな部分が貯蓄される。それゆゑ完全雇用を維持するためには、国民所得のますます大きな部分が投資されなければならない。(2)十分に発展した資本主義経済においては、資本のストックと消費財の産出高との間にかなり不変な関係がある。……第一の前提を基礎として、スウィージは、資本は所得（彼は消費を用いる）よりも（相対的に）速かに成長し、したがって資本の所得にたいする比は上昇するであろうということを、示そうと試みる。この発展は第二の命題と矛盾するであろう。その結果として、恐慌が、あるいは——もしその結果が予見されていたならば——長期の慢性的失業がおこるであろう。……投資が所得よりも急速な相対的比率で成長するであろうということは、第一の前提からして出てくる。しかし、このことから我々はまた、資本は所得よりも急速に成長するであろうと結論することはできない。スウィージの取扱いにおいては、資本は投資の積分（和）である。しかし一つの函数（投資）が他の函数（所得）よりも相対的に急速に成長するという事は、必ずしも、第一の函数の積分（すなわち資本）が第二の函数そのものよりも急速に成長しなければならないということを意味しない。この積分と所得とのあいだの精密な関係は、投資と所得との現実の動きに、あるいは一層正確にはそれらのそれぞれの成長率に依存するであろう。成長率はスウィージの議論に見つかからない環である。もし所得が単位時間（年）あたり r の相対率で成長し、その α 分の α が年々投資されるとするならば、資本の所得にたいする比は、極限としては、式 $\alpha \frac{r}{1-\alpha}$ と r とは必ずしも不変であることを要しない——に近づくであろう。ところで、 α の増加が資本の所得にたいする比の増加を結果するというスウィージの主張がでてくるのは、 r が不変な特殊の場合としてである。それだけとしては α の増加は、資本の所得にたいする比の上昇をもたらすための必要条件でもなければ、十分条件でもない。…… α の上昇が「資本主義の基本的特徴」であると主張することによって、スウィージは、不必要に彼自身の立場を弱めている。たとえ α が不変であっても、資本の過剰蓄積の問題はけつして解決されはしない。……かかる解決は所得が年あたり αs の相対率で成長することを要求す

るが、これはけっして容易な要求ではない。それについては、 α の下落でさえ必ずしも資本の過剰蓄積を除去しはしないであらう。」(Ibid., pp. 122—124.)